

SAFの導入普及への 取り組み

2025年6月25日

石油連盟
fuel+



日本初のSAF量産プラント
(コスモ石油 堺製油所)

日本初の量産
プラント稼働
(3万KL/年)

大型プラントの
FIDタイミング*

CAPEX支援事業
出光興産、太陽石油
コスモ石油、ENEOS
(計110万KL/年)

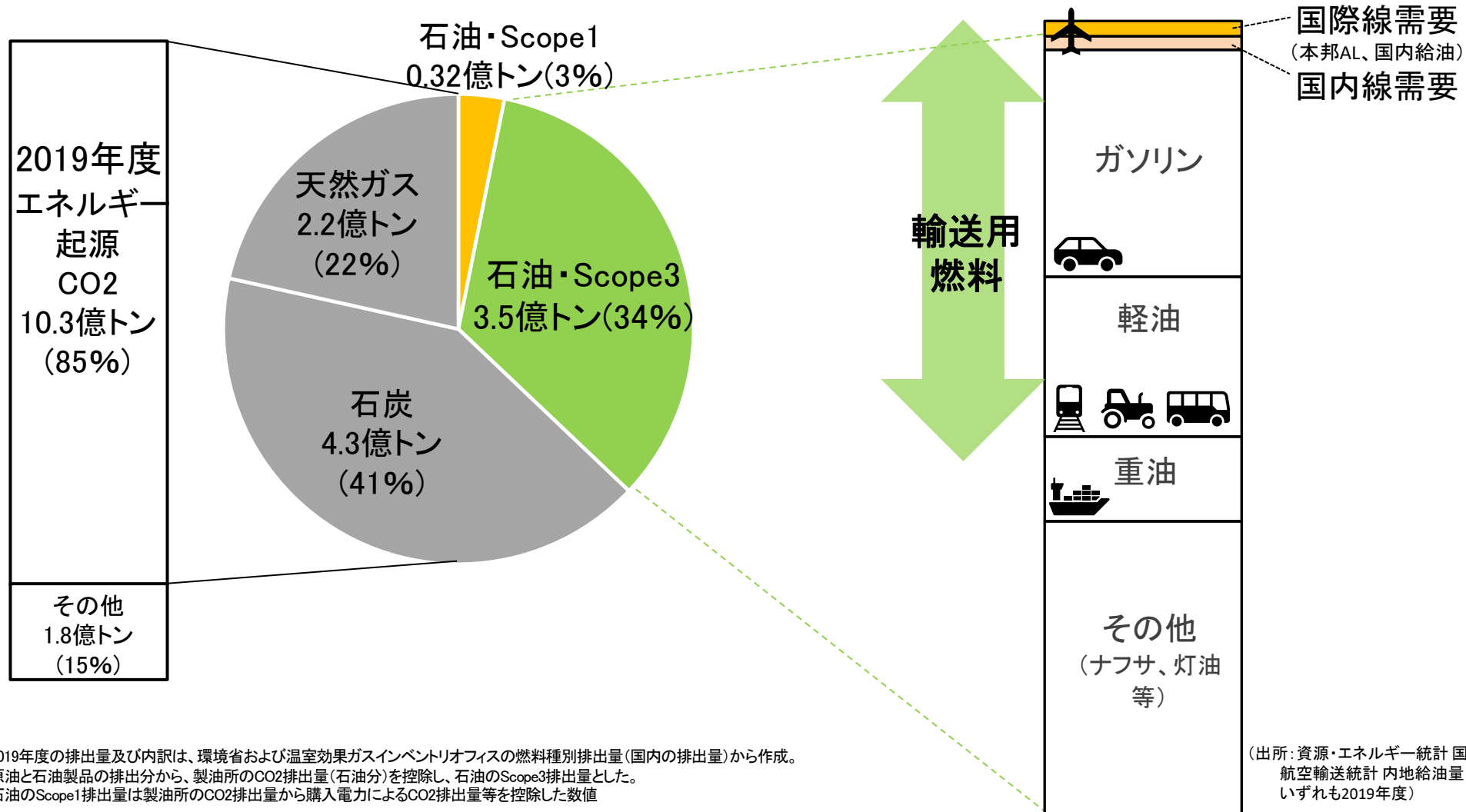
* FID: 最終投資決定

SAF10%目標

世界トップクラスのSAF目標へ

- ・EU: 25年2%、30年6%
- ・米国: 30年30億ガロン(10%)
- ・シンガポール: 26年1%
- ・韓国: 27年1%前後

—— 2025年 —— 2025・26年 —— 2030年 ——



2019年度の排出量及び内訳は、環境省および温室効果ガスインベントリオフィスの燃料種別排出量(国内の排出量)から作成。
原油と石油製品の排出分から、製油所のCO2排出量(石油分)を控除し、石油のScope3排出量とした。
石油のScope1排出量は製油所のCO2排出量から購入電力によるCO2排出量等を控除した数値

**CN燃料の先駆けであるSAF導入普及は、
輸送部門におけるCN燃料の先行事例として必ず実現することが必要**

政策による
同時並行の
アプローチ

①
市場創出

②
供給体制
整備

③
生産支援

- **航空会社がSAF購入意志を提示できる環境整備**
 - ・他国事例も踏まえ、外航も含めた利用義務化など需要の予見可能性の確保
- SAFの環境価値に対する国民理解の醸成
 - ・GX製品を受容できる社会の構築
- **量産体制の構築ができる環境整備**
 - ・SAFプラントのFIDを行うタイミングでは特に①の予見可能性を高めることが重要。
- 既存支援制度の柔軟な適用
 - ・建設業界の現状を踏まえたCAPEX支援の拡充
- 国内外の原料確保に向けた体制整備
- 既存支援制度の柔軟な適用
 - ・OPEX支援の制度拡充

➡➡➡➡ 予見可能かつ持続可能な需給環境の構築へ

2030年生産に向けた国産SAFのFIDは、 2025年と2026年を予定しています。

FIDまでにオフテイカーを確保し、製造事業者がFIDに踏み切れるよう2025年早期にSAFの確実な利用に向けた市場創出の方法を示すことが必要です。そのため、外航を含めた需要をより確実なものとするためのSAF利用義務化などを進めていくことが必要です。

各国におけるSAF普及促進の環境整備例

欧州



【アメとムチ型】

- ・航空会社にETSで排出規制
- ・ReFuelEU Aviationで供給義務＋タンカリング規制
- ・全航空会社が対象（例外あり）

シンガポール



【税(levy)】

- ・2026年度、政府が全フライトを対象に徴収し、SAFの購入費用に充当
（例：東京行きエコノミー約670円）

韓国



【混合義務】

- ・2027年、全国際便に混合義務化（1%前後）
- ・2026年、中長期のSAF混合義務ロードマップを策定予定

アメリカ



【インセンティブ型】

- ・インフレ抑制法で税額控除
- ・州の支援（クレジット、税額控除等）
- ・RFS2によるクレジット（再生可能燃料混合基準）

既存支援制度の拡充

- 建設業界の人手不足等による工期長期化やコスト上昇を踏まえたCAPEX支援の延長・拡充や、
- 支援期間の延長、控除上限の引き上げなどを行い、他国に劣後しないOPEX支援となるよう、
- 足元の状況変化に合わせた既存支援制度の拡充をお願いします。

FIDの実施

「既存支援制度の拡充」による建設遂行・製造コスト低減

「市場創出」によるSAFの確実な利用

原料安定確保に向けて

- 日本のエネルギー政策の基本方針であるS+3Eが実現されるよう
- 廃食用油等の国産原料の確実な確保や、
- 原油と同様に、原料の安定的な調達に向けた資源外交をお願いします。



SAF国産体制の構築を通じて、
エネルギー安全保障、製油所の競争力、他CN燃料への波及効果の創出へ